



資源効率性に関する国際会議

フランス、パリ 2008年4月23日-25日



会議の共同議長による結論（日本語仮訳）

マークムワンドシャ、タンザニア国 水・灌漑大臣

並木正芳、日本国 環境大臣政務官

資源生産性に関する国際会議がOECDとUNEPの共催により2008年4月23日～25日に開催された。我々は彼らのイニシアティブに大変感謝している。国際資源市場（国際物流の増加、需要と供給の新しい地勢、価格上昇、再生品貿易など）と関連する環境問題が重要な変化を迎えており、多くの国々（中国、ドイツ、日本等）、国際機関（OECD、UNEP、G8等）、重要な企業（鉱業、製造業、リサイクル、流通業の企業等）が、資源効率性の改善を目指している中、本会議は特に時宜を得たものであった。

本会議では、資源効率性の改善が、資源の採取、輸送、利用及び廃棄に伴う負の環境影響をいかに低減することができるかということと、同時に、経済成長を維持し貧困を削減するために、物資の十分な供給をいかに確保するかということを検討した。開発途上国における資源効率性の意味について、我々の地球「村」における物質の流れの変化への示唆も含め、焦点が当てられた。本会議は、経済効率と資源利用による環境への影響、企業活動における環境保全上の責任、また関連する開発の側面にも言及している。本会議は体系的な考察及びアプローチが必要であることを強調した。環境面、経済面、社会面の目的を達することに役立つことが最も重要である。

資源効率性と貿易に関連する資源への関心は増大しており、国、地域、国際的なレベルで実体的な知識と情報が増えつつある。また、多くの技術革新が見られ、異なる考え方やアプローチは収斂しつつある。すなわち、3R（廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用）、循環型社会、循環経済、統合的あるいは持続可能な廃棄物管理、持続可能な消費と生産、ライフサイクル管理、持続可能な物質あるいは資源管理これらは全て同様な目的を有し、様々な関係者に同じような行動を求めている。

資源効率性の改善には、能力開発と認識の向上が必要である。国内の地域、多国間の地域、地球規模で異なる解決方法が求められる。開発途上国は特定のニーズを有している。能力開発に加えて、科学技術、情報、財政、改善された組織的な能力を利用する権利を求めている。また、資源に関する評価と管理に関する技能の改善も必要としている。貧しい人々は廃棄物管理とリサイクルにおいてパートナーとして参加すべきである。

資源効率的な社会に関する共通のビジョンを作り上げること、このビジョンをもっと幅広いグループの関係者に広めていくことが求められている。（経済成長、資源利用、環境影響の）切り離し、指標と統計、先進国及び開発途上国両方におけるベストプラクティスの開発と普及に関する取組をさらに進めることが求められている。これはとりわけ、リサイクル、「都市鉱山」、電

子・電気廃棄物を含めた廃棄物管理に適用される。目標指向のアプローチもまた、企業レベル、地域レベルで、行動計画や自主的なイニシアティブと結びつけられるべきである。

本会議は、総合的な、システムベースのアプローチに基づき持続可能な製造業の方向に進んでいく必要性を強調している。民間部門におけるグッドプラクティスは、産業界は自主的イニシアティブの下、進展している。さらなる努力がこれらのグッドプラクティスを中小企業に広めるために求められている。

今や資源効率性は政策課題としてこれまでに見られないほどの高い位置付けにある。資源効率性を改善するためには政府、民間部門、国際組織・非政府組織、市民・消費者の間で責任を共有することが重要である。既に資源効率性に関する情報は政策の策定に活用されている。さらなる行動が今や実行可能であり、市場、競争、技術革新に関連したものを含め、適切な諸条件の確保が求められている。経済的手法の利用はより広範に進められるべきである。ベンチマーキングのより広範な利用もまた、進展に向けたインセンティブを与えうるものである。

本会議は、生産者にとっても消費者にとっても情報と教育が強力な政策手法として重要であることを強調している。政府は消費行動の要因、その影響の効果を調査し、市場の需要側にいかに影響を与えるかをよりよく理解する必要がある。

次のステップ

・我々共同議長は、今回の発表や議論を聞きながら、事態は切迫しており、緊急に行動する必要があると認識している。本会議の結論はG8環境大臣会合（5月24日（神戸））、OECD環境大臣会合（4月28日、29日（パリ））、持続可能な資源管理に関する国際パネル会合（5月19日、20日）、UNEP審議会へのインプットとなりうる。

・我々は今後の取組として以下の内容の重要性を認識している。

資源効率性指標の測定

モニタリングのための統計部局への支援

経済的手法の利用拡大

持続可能な鉱業、廃棄物管理とリサイクルの努力（国際協力を含む）の強化

資源効率性に本気で取り組む中小企業を支援する、UNEPや国際連合工業開発機関（UNIDO;United Nations Industrial Development organization）のネットワークに対する継続的な支援の必要性

G8、OECD及びUNEPを含めた国際的なレベルでの資源効率性に関する協力と連携の促進

以上